

ミャンマー

主要データ

国名〔英名〕	ミャンマー連邦共和国〔Republic of the Union of Myanmar〕
面積(km ²)	676,578
海岸線延長(km)	1,930
人口(百万人)	55.7
人口密度(人/km ²)	82.4
GDP(十億 US\$)	69.14
一人当り GDP(US\$)	1,333.653
主要鉱産物：鉱石	銅、鉛、亜鉛、錫、タングステン
主要鉱産物：地金	銅、鉛
鉱業管轄官庁	鉱山省(Ministry of Mines, Myanmar:MMM) 鉱山局(Department of Mines:DOM)、地質調査鉱物探鉱局 (Department of Geology Survey & Mineral Exploration:DGSE)
鉱業関連政府機関	ミャンマー投資評議会(Myanmar Investment Commission:MIC)
鉱業法	鉱山法(Mines Law、1994 年 9 月) 鉱山規則(Mines Rules、1996 年 12 月)
ロイヤルティ	貴金属 4~5%、その他金属 3~4%(売上高ベース)
外資法	新ミャンマー連邦外国投資法(Foreign Investment Law、2012 年 11 月)、同法施行規則(2013 年 1 月)
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境法(Environment Law、2012 年 3 月)
鉱業公社	第 1 鉱山公社(No.1 Mining Enterprise:ME1 ベースメタル全般、鉄、石炭、工業鉱物他) 第 2 鉱山公社(No.2 Mining Enterprise:ME2 金、錫、タングステン、レアアース、チタン)
鉱業活動中の民間企業	CNMC 等の中国企業その他、豪州、カナダ、ASEAN 企業が参入
近年の鉱業関連問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	改正鉱山法の改正作業が政府内で進捗、現在国会内で審議が行われているが、ペンディング状態となっている。
2014 年のトピックス	2014 年 8 月より、外資 100%の会社による、金属資源の探査開発が可能となった。鉱業分野への海外からの投資は躍進した。

1. 鉱業一般概況

- 2014 年~2015 年度において、鉱業セクターへの海外からの投資は 62.6 億 US\$にのぼり、これは同期間におけるミャンマー全体への海外からの投資額の 5.3%を占めることとなった。以前は国内で設立できる会社の海外資本割合は 80%までに制限されていたが、2014 年 8 月 14 日に公布された投資委員会通知(通知 49 号)によって、100%海外資本の民間企業が認められることとなった。ただし、外資による中小規模の鉱業生産は依然として禁止されている。

- ・ フィンランド地質調査所（GTK）はミャンマーの鉱物資源の持続的開発のために、技術的協力を提供することになった。協力期間は 2 年間で、GTK 及び鉱山省が取り交わした覚書では、持続的開発のための技術、設備及び物資の提供が含まれている。鉱山省はまた、韓国地球科学鉱物資源研究所（KIGAM）とも覚書を締結しており、チン州 Bophi Bum 地域におけるクロム鉱床の資源量評価を行うこととなっている。

2. 鉱業政策の主な動き

(1) 鉱業関連法

現在のミャンマーの鉱業に関連する法令は、1994 年制定の鉱山法（Myanmar Mines Law - 1994）及びその詳細を規定した 1996 年制定の実施規則（Myanmar Mines Rules - 1996）から成る。

現在、政治体制の民主化及び経済の市場経済化が進む中、関連法や政策の転換が進行中であり、鉱業分野においても新鉱山法案の策定にも着手した。同法案は世銀、豪政府の協力の下、内外の専門家、業界の意見を取り入れながら策定。改正鉱業法は、中規模採掘許可（期間 10 年）の追加、鉱物取引許可、鉱物処理・加工許可（現状詳細未公開）も新設した点が特徴である。改正鉱業法は、2014 年 3 月に人民代表院を通過し、2014 年 5 月から民族代表院で審議が行われている。2015 年 8 月現在、国会で審議されている模様だが、ペンディング状態となっている。

(2) 鉱業行政組織

鉱業を所管する行政組織は鉱山省（Ministry of Mines）となる。鉱山大臣の下、鉱山局と地質調査・鉱物探鉱局の 2 局と、4 つの公社を傘下に置く。第 3 鉱山公社は、2015 年 4 月 1 日付で第 1 鉱山公社に統合された。鉱山省の組織図は図 2-1. のとおり。

それぞれの主な所管を以下に示す。なお、各公社による生産事業は、市場経済化及び民営化促進政策への転換に伴い、基本的に国内企業及び外国企業とのジョイント・ベンチャー（PSC 形式）により実施される。

① 鉱山局

鉱業政策・計画、規則の策定及び鉱山の監査、鉱山保安、鉱物資源の保護、鉱山環境に関する事項

② 地質調査・鉱物探鉱局

国内全土の地質図作成、鉱物資源の予察調査、探鉱の実施並びに探鉱許可に関する事項

③ 第 1 鉱山公社

鉛、亜鉛、銀、銅、鉄、アンチモン、ニッケル、クロム、石炭、マンガ、工業用原料鉱物の生産

④ 第 2 鉱山公社

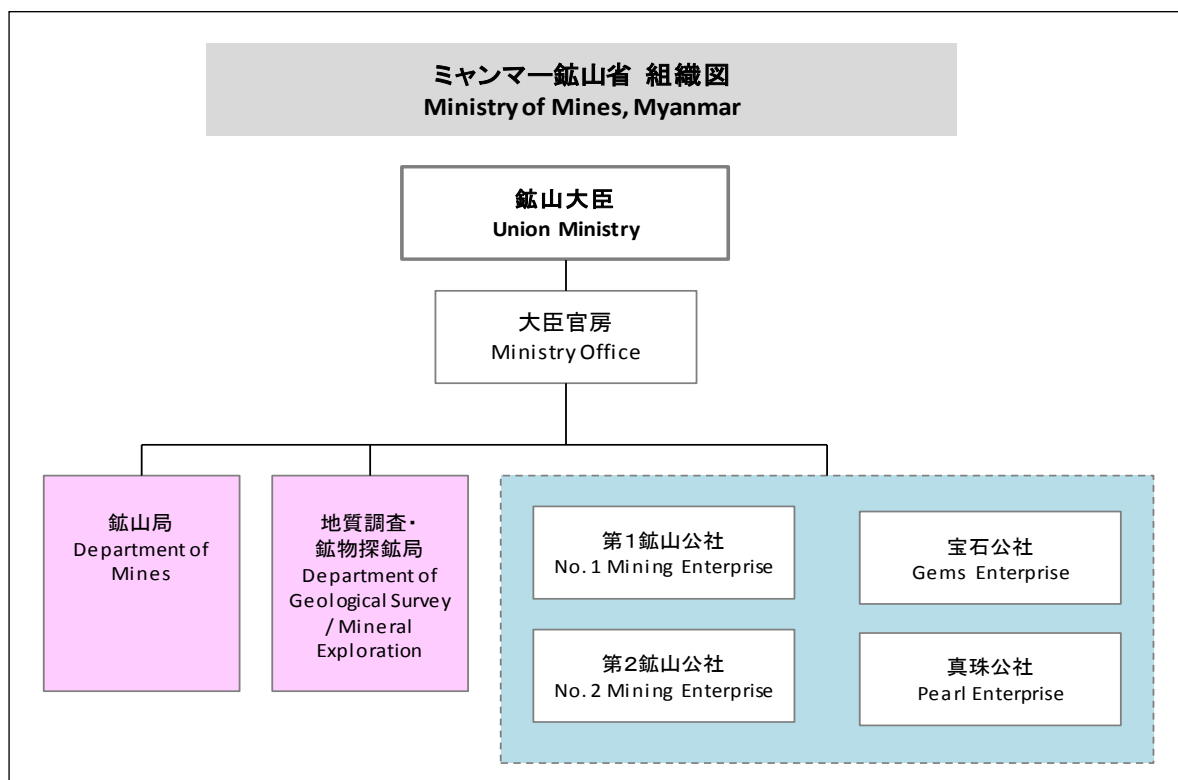
錫、タングステン、金、チタン、レアアースの生産

⑤ 宝石公社

宝石採掘事業の許可・監督並びに宝石小売店舗の販売許可及び促進

⑥ 真珠公社

大規模・高品質な真珠の生産



3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2012 年 (千 t)	2013 年 (千 t)	2014 年 (千 t)	対前年増減比 (%)	世界シェア (%)	ランク
アンチモン	3.2	3.8	1.6	-59.2	1.0	8
錫	2.1	9.0	17.5	93.5	5.0	5
タングステン	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	13
ニッケル	-	1.7	20.0	1,076.5	1.0	17

(出典 : World Metal Statistics Yearbook 2015)

(2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 金属地金生産量

鉱種	2012 年 (千 t)	2013 年 (千 t)	2014 年 (千 t)	対前年増減比 (%)	世界シェア (%)	ランク
ニッケル	-	-	20.0	-	1.0	19

(出典 : World Metal Statistics Yearbook 2015)

(3) 主要金属消費量

僅少

(4) 主要金属輸出入

表 3-4. 金属輸出入

鉱種	2012 年 (千 t)	2013 年 (千 t)	2014 年 (千 t)	対前年 増減比 (%)	主な輸出相手国
鉄鉱石	1,599.8	2,525.0	2,971.2	17.7	中国、タイ
マンガン鉱石	286.3	393.6	241.8	-38.6	中国、タイ
銅					
鉱石	24.0	31.6	35.2	11.6	中国
地金	0.01	0.15	0.20	34.7	日本
鉛					
鉱石	19.7	23.3	36.0	54.4	中国、インド
地金	0.1	0.0	0.0	850.0	日本
亜鉛鉱石	50.1	30.0	38.2	27.4	中国
タングステン鉱石	0.4	0.3	0.1	-53.5	中国、タイ
ニッケル フェロニッケル	0.00	4.76	57.31	1,104.2	中国、オランダ

(出典 : International Trade Centre)

(5) 主要金属輸入量

表 3-5. 金属輸入量

鉱種	2012 年 (千 t)	2013 年 (千 t)	2014 年 (千 t)	対前年 増減比 (%)	主な輸入相手国
鉄鉱石	0.0	0.0	2.1	-	中国、タイ
鉛地金	0.4	0.6	0.3	-59.2	インド、英国、韓国
マンガン フェロマンガン	0.1	0.0	0.0	0.0	中国、タイ

(出典 : International Trade Centre)

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業(権益：%)	鉱種	生産能力(千t：年)	備考
Monywa 鉱山	No.1 Mining Enterprise (50) 中国北方工業公司 (NORINCO) (50)	銅(SxEw カート)	39.0	
Tagaung Taung 鉱山	No.3 Mining Enterprise (25) (合併後：No.1 Mining Enterprise) 中国有色鉱業集团公司 (CNMC) (75)	フェロニッケル及びニッケル地金(ペレット)	10.0	
Namtu-Bawdwin 鉱山	No.1 Mining Enterprise Win Myint Mo Industrial Co. Ltd.	鉛・亜鉛・銀	－	詳細不明

(出典：各社 HP 及び JOGMEC 資料)



図 4-1. 主要鉱山位置図

5. 探鉱状況

中国、カナダ、インドネシアの企業が、DGSE との JV による探鉱プロジェクトを実施している。確認できるものを以下に挙げる：

- ・Centurion Minerals Ltd (加)：Slate Belt 地域金・多金属鉱床プロジェクト

1990 年代後半～2000 年代前半にかけて、Ivanhoe 社が探査を行ったプロジェクト。2014 年 3 月より、地質調査、沢砂地化学探査、露頭調査評価を実施。

- ・ 同社：Bani 地域金プロジェクト、Ba Mauk 地域金プロジェクト
- ・ Asia Pacific Mining Ltd（中）：Namtu-Bawdwin 鉛・亜鉛プロジェクト
- ・ 同社：AP4 多金属 VMS プロジェクト

2014 年 10 月に当局によって探鉱鉱業許可申請が認められたプロジェクト。

- ・ PT Timah（尼）：錫探鉱プロジェクト

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

表 6-1. 日本への精鉱及び地金輸出力(グロス量)

鉱種	2012 年 (千 t)	2013 年 (千 t)	2014 年 (千 t)	対前年増減比 (%)
錫地金	-	-	0.2	-

(出典：財務省貿易統計)

(2) 日本企業による投資状況等

2013 年 10 月、JOGMEC は DGSE との間で、金属鉱物資源開発分野における共同地質調査を実施することで合意し、M/M（Minutes of Meeting）に調印した。JOGMEC は 2012 年に DGSE と第 1 回目の M/M を締結しており、2013 年に締結された M/M はこれまで共同で実施してきた地質調査を更に 3 年間延長するものであった。2013 年度・2014 年度ともに現地調査を DGSE と実施し、2015 年度も現地調査実施予定である。

日鉄鉱業は、ダウエイ川地域において DGSE との JV による錫探鉱プロジェクトを実施するため、鉱物探鉱鉱業許可を申請中である。

7. その他トピックス

2014 年 9 月 19 日、ヤンゴン大学と秋田大学は学術交流協定を締結し、資源分野での共同研究、研究者交流、学生交流を進めることとなった。

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、途上国の持続的鉱業開発と日本の資源確保に貢献する「資源の絆プログラム」を 2014 年 3 月から実施しており、ミャンマーからの研修員を受入れている。

(2015. 8. 31 ジャカルタ事務所 山本耕次)